

平成31年度

加東市国民健康保険特別会計予算

第12号議案

平成31年度加東市国民健康保険特別会計予算

平成31年度加東市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,829,567千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月1日提出

加東市長 安田正義

第 1 表 岁 入 岁 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		750,080
	1 国民健康保険税	750,080
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 使用料及び手数料		550
	1 手数料	550
5 県支出金		2,686,137
	2 県補助金	2,686,137
9 財産収入		380
	1 財産運用収入	380
10 繰入金		382,393
	1 他会計繰入金	309,792
	2 基金繰入金	72,601
11 繰越金		2
	1 繰越金	2
12 諸収入		10,021
	1 延滞金、加算金及び過料	2,101
	3 雑入	7,920
歳入合計		3,829,567

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		62,851
	1 総務管理費	56,738
	2 微税費	5,863
	3 運営協議会費	250
2 保険給付費		2,581,393
	1 療養諸費	2,246,271
	2 高額療養費	310,581
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭諸費	3,500
	6 結核医療附加金	10
3 国民健康保険事業費納付金		1,141,064
	1 医療給付費分	801,450
	2 後期高齢者支援金等分	253,575
	3 介護納付金分	86,039
4 共同事業拠出金		84
	1 共同事業拠出金	84
6 保健事業費		31,977
	1 特定健康診査等事業費	19,588
	2 保健事業費	12,389
7 基金積立金		380
	1 基金積立金	380
8 公債費		300
	1 公債費	300
9 諸支出金		10,518
	1 債還金及び還付加算金等	10,518
14 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

(単位 千円)

款	項	金額
歳出合計		3,829,567

平成31年度

加東市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	750,080	776,700	△26,620
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	550	550	0
5 県支出金	2,686,137	2,583,734	102,403
9 財産収入	380	301	79
10 繰入金	382,393	364,180	18,213
11 繰越金	2	2	0
12 諸収入	10,021	7,519	2,502
歳入合計	3,829,567	3,732,990	96,577

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 総務費	62,851	72,992	△10,141
2 保険給付費	2,581,393	2,487,480	93,913
3 国民健康保険事業費納付金	1,141,064	1,133,228	7,836
4 共同事業拠出金	84	84	0
6 保健事業費	31,977	32,603	△626
7 基金積立金	380	301	79
8 公債費	300	917	△617
9 諸支出金	10,518	4,385	6,133
14 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,829,567	3,732,990	96,577

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源		一般財源	
国県支出金	地方債	その他	
0	0	62,851	0
2,581,288	0	0	105
92,875	0	232,118	816,071
0	0	0	84
11,974	0	16,607	3,396
0	0	380	0
0	0	0	300
0	0	6,134	4,384
0	0	0	1,000
2,686,137	0	318,090	825,340

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	747,600	763,300	△15,700
2 退職被保険者等国民健康保険税	2,480	13,400	△10,920
計	750,080	776,700	△26,620

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	472,400	・医療給付費分現年課税分 472,400
2 後期高齢者支援金分現年課税分	177,400	・後期高齢者支援金分現年課税分 177,400
3 介護納付金分現年課税分	53,900	・介護納付金分現年課税分 53,900
4 医療給付費分滞納繰越分	30,200	・医療給付費分滞納繰越分 30,200
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,000	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 9,000
6 介護納付金分滞納繰越分	4,700	・介護納付金分滞納繰越分 4,700
1 医療給付費分現年課税分	1,500	・医療給付費分現年課税分 1,500
2 後期高齢者支援金分現年課税分	500	・後期高齢者支援金分現年課税分 500
3 介護納付金分現年課税分	200	・介護納付金分現年課税分 200
4 医療給付費分滞納繰越分	200	・医療給付費分滞納繰越分 200
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	40	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 40
6 介護納付金分滞納繰越分	40	・介護納付金分滞納繰越分 40

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
計	4	4	0

1 現年度分	1	・現年度分 1
2 滞納繰越分	1	・滞納繰越分 1
1 現年度分	1	・現年度分 1
2 滞納繰越分	1	・滞納繰越分 1

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 督促手数料	550	550	0
計	550	550	0

(単位 千円)

区分	金額	節	説明
		明	
1 督促手数料	550	・督促手数料	550

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

3 保険給付費等交付金	2,686,137	2,583,734	102,403
計	2,686,137	2,583,734	102,403

1 普通交付金	2,581,288	・普通交付金	2,581,288
2 特別交付金	104,849	・特別交付金	104,849

(款) 9 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	380	301	79
計	380	301	79

1 利子及び配当金	380	・国民健康保険財政調整基金利子	380

(款) 10 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	309,792	322,625	△12,833
計	309,792	322,625	△12,833

1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	126,125	・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	126,125
2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	67,364	・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	67,364
3 職員給与費等繰入金	62,851	・職員給与費等繰入金	62,851
4 出産育児一時金等繰入金	14,007	・出産育児一時金等繰入金	14,007
5 財政安定化支援事業繰入金	10,595	・財政安定化支援事業繰入金	10,595
6 その他一般会計繰入金	28,850	・その他一般会計繰入金	28,850

(款) 10 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	72,601	41,555	31,046
計	72,601	41,555	31,046

1 財政調整基金繰入金	72,601	・財政調整基金繰入金	72,601

(款) 11 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 療養給付費等交付金 繰 越 金	1	1	0
2 そ の 他 繰 越 金	1	1	0
計	2	2	0

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
1 療養給付費等交付金 繰 越 金	1	・前年度繰越金（退職者医療分） 1
1 そ の 他 繰 越 金	1	・前年度繰越金 1

(款) 12 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	2,000	1,000	1,000
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 過 料	1	1	0
計	2,101	1,101	1,000

1 延 滞 金	2,000	・延滞金	2,000
1 延 滞 金	100	・延滞金	100
1 過 料	1	・過料	1

(款) 12 諸収入

(項) 3 雜入

1 一般被保険者第三者 納 付 金	3,900	3,900	0
2 退職被保険者等第三者 納 付 金	100	100	0
3 一般被保険者返納金	2,100	300	1,800
4 退職被保険者等返納金	10	50	△40
5 雜 入	1,807	2,065	△258
6 療養給付費等負担金	1	1	0
7 療養給付費等交付金	1	1	0
8 特定健康診査等負担金	1	1	0
計	7,920	6,418	1,502

1 第三者納付金	3,900	・第三者行為による納付金	3,900
1 第三者納付金	100	・第三者行為による納付金	100
1 返 納 金	2,100	・返納金	2,100
1 返 納 金	10	・返納金	10
1 雜 入	1,807	・雑入	1,807
1 過 年 度 分	1	・過年度分	1
1 過 年 度 分	1	・過年度分	1
1 過 年 度 分	1	・過年度分	1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	地方債	
1 一般管理費	56,128	66,260	△10,132			56,128
2 連合会負担金	610	408	202			610
計	56,738	66,668	△9,930			56,738

(款) 1 紛務費

(頂) 2 徵稍費

(甲) 1 總務費	(項) 2 儲備費				
1 賦課徵收費	5,863	6,074	△211		5,863

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 納入料	16,542	◎一般管理事業 2 納入料 ・一般職納入 3 職員手当等 ・一般職諸手当 ・管理職手当 ・扶養手当 ・通勤手当 ・時間外勤務手当 ・期末手当 ・勤勉手当 ・児童手当 ・退職手当組合負担金
3 職員手当等	12,391	56,128 16,542 16,542 12,391 12,391 1,140 558 323 1,049 3,893 2,684 180 2,564
4 共済費	6,303	4 共済費 ・一般職共済組合負担金 ・社会保険料
7 貸金	5,699	7 貸金 ・アルバイト貸金
9 旅費	54	9 旅費 ・普通旅費 ・研修旅費
11 需用費	1,456	11 需用費 ・消耗品費 ・印刷製本費
12 役務費	4,118	12 役務費 ・通信運搬費 ・手数料
13 委託料	7,578	13 委託料 ・電算処理業務委託料 ・電算保守点検委託料 ・国保システム改修業務委託料 ・診療報酬明細書点検委託料
14 使用料及び賃借料	1,950	14 使用料及び賃借料 ・有料道路通行料 ・駐車料 ・電算システム使用料
19 負担金、補助及び交付金	37	19 負担金、補助及び交付金 ・職員互助会負担金 ・近畿都市国民健康保険者協議会会費
19 負担金、補助及び交付金	610	◎連合会負担金事業 19 負担金、補助及び交付金 ・兵庫県国保連合会負担金
		610 610 610

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

12 役務費	456	◎賦課徵收事業 12 役務費 ・手数料
13 委託料	2,906	13 委託料

(項) 2 徵稅費

(款) 1 総務費

(項) 2 徴稅費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	5,863	6,074	△211			5,863

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	2,501	・電算処理業務委託料 14 使用料及び賃借料 ・電算システム使用料
		2,906 2,501 2,501

(款) 1 総務費

(項) 2 徴稅費

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運 営 协 議 会 費	250	250	0			250	
計	250	250	0			250	

1 報 酬	216	◎運営協議会事業	250
11 需 用 費	34	1 報酬 ・国保運営協議会委員報酬	216
		11 需用費 ・消耗品費	34
		・食糧費	30
			4

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養 給付費	2,203,000	2,147,786	55,214	2,203,000			
2 退職被保険者等療養 給付費	16,000	12,867	3,133	16,000			
3 一般被保険者療養費	20,000	20,890	△890	20,000			
4 退職被保険者等療養費	200	163	37	200			
5 審査支払手数料	7,071	7,481	△410	6,976		95	
計	2,246,271	2,189,187	57,084	2,246,176		95	

19 負担金、補助及び交付 金	2,203,000	◎一般被保険者療養給付費給付事業	2,203,000
19 負担金、補助及び交付 金	16,000	19 負担金、補助及び交付金 ・医療費負担金	16,000
19 負担金、補助及び交付 金	20,000	◎一般被保険者療養費支給事業	20,000
19 負担金、補助及び交付 金	200	19 負担金、補助及び交付金 ・医療費負担金	200
13 委 託 料	7,071	◎審査支払委託事業	7,071
		13 委託料 ・医療費審査委託料 ・医療費審査委託料(市単独分)	7,071 6,976 95

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額 疗 養 費	307,000	272,250	34,750	307,000			
計							

19 負担金、補助及び交付 金	307,000	◎一般被保険者高額療養費給付事業	307,000
19 負担金、補助及び交付 金	307,000	19 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費負担金	307,000

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 退職被保険者等高額療養費	3,361	1,732	1,629	3,361		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200		
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	20	50	△30	20		
計	310,581	274,232	36,349	310,581		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19負担金、補助及び交付	3,361	④退職被保険者等高額療養費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費負担金
19負担金、補助及び交付	200	⑤一般被保険者高額介護合算療養事業 19 負担金、補助及び交付金 ・保險給付費負担金
19負担金、補助及び交付	20	⑥退職被保険者等高額介護合算療養事業 19 負担金、補助及び交付金 ・保險給付費負担金

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

19負担金、補助及び交付	10	⑦一般被保険者移送費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・移送費負担金
19負担金、補助及び交付	10	⑧退職被保険者等移送費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・移送費負担金

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	21,011	21,011	0	21,011			
計	21,011	21,011	0	21,011			

13委託料	11	⑨出産育児一時金給付事業 13 委託料 ・医療費審査委託料
19負担金、補助及び交付	21,000	19 負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬祭費	3,500	3,000	500	3,500			
計	3,500	3,000	500	3,500			

19負担金、補助及び交付	3,500	⑩葬祭費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・葬祭費

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 6 結核医療付加金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 結 核 医 療 付 加 金	10	30	△20			10
計	10	30	△20			10

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金、補助及び交付	10	⑩ 結核医療付加金給付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・結核医療付加金
		10 10 10

(款) 2 保険給付費

(項) 6 結核医療付加金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費 分	800,850	780,732	20,118	65,180		162,507	573,163
2 退職被保険者等医療給付費 分	600	5,994	△5,394	56		160	384
計	801,450	786,726	14,724	65,236		162,667	573,547

19 負担金、補助及び交付	800,850	⑩ 一般被保険者医療給付費納付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者医療給付費納付金	800,850 800,850 800,850
19 負担金、補助及び交付	600	⑪ 退職被保険者等医療給付費納付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等医療給付費納付金	600 600 600

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	253,347	255,102	△1,755	20,618		51,095	181,634
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	228	2,352	△2,124	18		68	142
計	253,575	257,454	△3,879	20,636		51,163	181,776

19 負担金、補助及び交付	253,347	⑫ 一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	253,347 253,347 253,347
19 負担金、補助及び交付	228	⑬ 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	228 228 228

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介 護 納 付 金 分	86,039	89,048	△3,009	7,003		18,288	60,748
計	86,039	89,048	△3,009	7,003		18,288	60,748

19 負担金、補助及び交付	86,039	⑭ 介護納付金納付事業 19 負担金、補助及び交付金 ・介護納付金	86,039 86,039 86,039

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

4 共 同 事 業 拠 出 金	84	84	0				84
計	84	84	0				84

19 負担金、補助及び交付	84	⑮ 共同処理手数料拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 ・共同処理手数料拠出金	84 84 84

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 特定健康診査等事業費	19,588	19,978	△390	9,015		10,573
計	19,588	19,978	△390	9,015		10,573

節		説明
区分	金額	
8 報償費	605	④特定健康診査等事業 8 報償費 ・報償費 19,588
11 需用費	352	605 525
12 役務費	679	80
13 委託料	17,952	352 317 35
		12 役務費 ・通信運搬費 679 47
		13 委託料 ・電算処理業務委託料 632 241
		・健康診査委託料 17,711

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健衛生普及費	12,389	12,625	△236	2,959		6,034	3,396
計	12,389	12,625	△236	2,959		6,034	3,396

8 報償費	140	④医療費適正化 6,523
11 需用費	280	8 報償費 140 ・報償費 140
12 役務費	1,778	11 需用費 264 ・消耗品費 189 ・印刷製本費 75
13 委託料	4,341	12 役務費 1,778 ・通信運搬費 1,778
19 負担金、補助及び交付金	5,850	13 委託料 4,341 ・電算処理業務委託料 405 ・健康診査委託料 2,518 ・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 1,418
		⑤人間ドック受診事業 5,866
		11 需用費 16 ・消耗品費 16
		19 負担金、補助及び交付金 5,850 ・人間ドック受診事業助成金 5,850

(款) 7 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整基金積立金	380	301	79		380	
計	380	301	79		380	

25 積立金	380	④財政調整基金積立金 380
		25 積立金 380 ・国民健康保険財政調整基金積立金 380

(款) 8 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 利子	300	917	△617			300
計	300	917	△617			300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
23 債還金、利子及び割引料	300	②利子債還事業 23 債還金、利子及び割引料 ・利子及び割引料
		300 300 300

(款) 9 諸支出金

(項) 1 債還金及び還付加算金等

1 一般被保険者保険税 還付金	3,750	3,750	0			3,750
2 退職被保険者等保険税 還付金	400	400	0			400
3 債還金	1	1	0			1
5 一般被保険者還付加算 金	200	200	0			200
6 退職被保険者等還付加 算	30	30	0			30
7 保険給付費等交付金償 還金	6,134	1	6,133		6,133	1
8 療養給付費等負担金償 還金	1	1	0			1
9 療養給付費等交付金償 還金	1	1	0			1
10 特定健康診査等負担金 償還金	1	1	0			1
計	10,518	4,385	6,133		6,134	4,384

23 債還金、利子及び割引料	3,750	②一般被保険者保険税還付事業 23 債還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	3,750 3,750 3,750
23 債還金、利子及び割引料	400	②退職被保険者等保険税還付事業 23 債還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	400 400 400
23 債還金、利子及び割引料	1	②債還事業 23 債還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	1 1 1
23 債還金、利子及び割引料	200	②一般被保険者還付加算事業 23 債還金、利子及び割引料 ・還付加算金	200 200 200
23 債還金、利子及び割引料	30	②退職被保険者等還付加算事業 23 債還金、利子及び割引料 ・還付加算金	30 30 30
23 債還金、利子及び割引料	6,134	②保険給付費等交付金償還事業 23 債還金、利子及び割引料 ・返納金及び還付金	6,134 6,134 6,134
23 債還金、利子及び割引料	1	②療養給付費等負担金償還事業 23 債還金、利子及び割引料 ・前年度退職者医療交付金償還金	1 1 1
23 債還金、利子及び割引料	1	②療養給付費等交付金償還事業 23 債還金、利子及び割引料 ・前年度退職者医療交付金償還金	1 1 1
23 債還金、利子及び割引料	1	②特定健康診査等負担金償還事業 23 債還金、利子及び割引料 ・前年度県支出金償還金	1 1 1

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000
-------	-------	-------	---	--	--	-------

98 予備費	1,000	②予備費 98 予備費	1,000 1,000
--------	-------	----------------	----------------

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 予備費 1,000

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

給与費明細書

区分		職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	9	216					216	216	
	計	9	216					216	216	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	9	216					216	216	
	計	9	216					216	216	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		16,542	12,211	28,753	5,471	34,224	
前年度	6		20,681	15,238	35,919	6,535	42,454	
比較	△ 1		△ 4,139	△ 3,027	△ 7,166	△ 1,064	△ 8,230	

職員手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
		本年度	前年度	比較							
		1,140	558		323		1,049		6,577	2,564	
		1,140	618		323		1,524		8,117	3,516	
		0	△ 60		0		△ 475		△ 1,540	△ 952	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 4,139	給与改定に伴う増減分	54	
		昇給に伴う増加分	210	
		その他の増減分	△ 4,403	異動に伴う減
職員手当	△ 3,027	制度改正に伴う増減分	140	勤勉手当等制度改正に伴う増
		その他の増減分	△ 3,167	異動に伴う減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)
	312,946
平成30年1月1日現在	平均年齢(歳)
	35
	平均給料月額(円)
	286,683
	平均給与月額(円)
	331,489
	平均年齢(歳)
	36

イ 初任給

区分	一般行政職(円)
高校卒	148,600
短大2年卒	161,300
短大3年卒	
大学卒	180,700

(国の制度)

区分	一般行政職(円)
高校卒	148,600
短大2年卒	
短大3年卒	
大学卒	180,700

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在在	1級	1	20.0
	2級	2	40.0
	3級		
	4級		
	5級	1	20.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0
平成30年1月1日現在在	1級	1	16.7
	2級	2	33.3
	3級		
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

エ 昇給

本年度	区分		合計	代表的な職種
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)		一般行政職
号給数別内訳	1号給(人)			
	2号給(人)			
	3号給(人)			
	4号給(人)		5	5
	6号給(人)			
	8号給(人)			
	比率(B)/(A)(%)	(%)	100.0	100.0
	職員数(A)(人)	(人)	6	6
前年度	昇給に係る職員数(B)(人)	(人)	6	6
	1号給(人)			
	2号給(人)			
	3号給(人)		1	1
	4号給(人)		5	5
	6号給(人)			
	8号給(人)			
	比率(B)/(A)(%)	(%)	100.0	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事又は書記	困難な業務を行ふ主事又は書記	主査又は高度の知識若しくは経験を必要とする書記	係長、主任又は特に高度の知識若しくは経験を必要とする書記	副課長、所長、次長、室長、副館長、館長又は園長	課長、事務局長、高度の知識又は経験を必要とする副課長、所長、次長、室長、館長又は園長	理事、技監、会計管理者、部長、参事又は高度の知識若しくは経験を必要とする事務局長

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2,225	2,225	4,45	有	
前年度	2,125	2,275	4,40	有	
国の制度	2,225	2,225	4,45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(平成31年1月1日現在)

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年ににつき3% (最大45%) を割増し)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年ににつき3% (最大45%) を割増し)	

キ 地域手当

支給対象地域	無
支給率(%)	0
支給対象職員数(人)	0
国指定基準に基づく支給率(%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同		
住居手当	同		
通勤手当	同	5km未満	2,000円支給
		5km以上 10km未満	4,200円支給
		10km以上 15km未満	7,100円支給
		15km以上 20km未満	10,000円支給
		20km以上 25km未満	12,900円支給
		25km以上 30km未満	15,800円支給
		30km以上 35km未満	18,700円支給
		35km以上 40km未満	21,600円支給
		40km以上 45km未満	24,400円支給
		45km以上 50km未満	26,200円支給
		50km以上 55km未満	28,000円支給
		55km以上 60km未満	29,800円支給
		60km以上	31,600円支給